

議提第11号

「非核三原則」の法制化を求める意見書

会議規則第14条の規定により、「非核三原則」の法制化を求める意見書を次のとおり提出する。

平成22年9月24日 提出

提出者	北本市議会議員	伊藤堅治
賛成者	北本市議会議員	中村洋子
賛成者	北本市議会議員	湯澤清訓
賛成者	北本市議会議員	串田英夫
賛成者	北本市議会議員	現王園孝昭
賛成者	北本市議会議員	岸昭二
賛成者	北本市議会議員	島野和夫
賛成者	北本市議会議員	福島忠夫
賛成者	北本市議会議員	工藤日出夫
賛成者	北本市議会議員	金子真理子
賛成者	北本市議会議員	阪井栄見子
賛成者	北本市議会議員	横山功
賛成者	北本市議会議員	吉住武雄
賛成者	北本市議会議員	三宮幸雄
賛成者	北本市議会議員	加藤勝明
賛成者	北本市議会議員	大澤芳秋

北本市議会議長 加藤勝明 様

「非核三原則」の法制化を求める意見書

広島・長崎の原爆被爆から65年が経過しようとしている。

「広島・長崎の惨事を繰り返すな」という原爆被害者の悲痛な願いをはじめとして国民世論でわが国は、昭和42年以来「非核三原則」を国是としてきた。そして世界諸国民の運動と世論で、いくどとなく訪れた核兵器使用の危機を防いできた。

本市においても昭和60年に「非核平和都市宣言」を行い、核戦争の根絶と核兵器の廃絶を求めてきた。

「核兵器不拡散条約（NPT）」は、すでに189カ国が批准をしており、「核抑止論」では核兵器は無くせないことを、多くの諸国民は知っている。

核兵器廃絶をめざす潮流は、さらにその流れを強めている。核兵器を使用した唯一の国であるアメリカのオバマ大統領が、昨年5月「核兵器のない世界」を追求していくことを明言し、今年5月に行われた「核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議」では、核兵器廃絶のための行程表（ロードマップ）の策定を行うことを確認した。

一方、日本に寄港・飛来する米艦船、航空機の核兵器搭載について事前協議の対象外とする日米核密約があったことも明らかになってきた。

今こそ日本は、世界で唯一の被爆国として、核兵器の廃絶に向けて主導的役割を果たすべきときである。そのためにも、「非核三原則」を国是として掲げるだけでなく、その法制化を早期にはかることによって、国際的な世論のリーダー役としての明確な意見を示すことができると確信する。

よって、政府および国会においては、「非核三原則」の法制化を早期に行うことを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・外務大臣・防衛大臣